

次期総合戦略策定に係る第3回綾部市創生有識者会議 議事概要

日 時：令和7年2月20日（木）13時30分～15時30分

場 所：綾部市役所本庁舎3階第一委員会室

出席委員：泉朝子、一瀬健太、梅原寿夫、坂根義仁、滋野浩毅、白波瀬聡美、高倉正明、永井護、林多嘉子、平山淳、前本和輝、真下加奈子、山崎栄市、山中史香、岩本正信

欠席委員：有年和廣、四方憲生、原田智、増山佳苗、宮本恵子

綾 部 市：上原市長公室長、立藤市民環境部長、四方福祉部長、吉田健康こども部長、大島農林商工部長、四方建設部長、小林上下水道部長、井上議会事務局長、大槻教育部長、四方財務担当部長、吉田消防次長、上田行政デジタル推進課長

事 務 局：志賀企画総務部長、高橋企画総務部理事、鎌部企画政策課長、上田企画政策課担当長、小長谷企画政策課主事

記 者：0人

傍 聴：1人

配布資料：【資料1】綾部市創生有識者会議 意見対応内容

【資料2】パブリックコメントに対する考え方及び総合戦略（案）修正内容

【資料3】綾部市創生総合戦略（案）

■協議事項：次期総合戦略最終案について

委 員

企業誘致による人口増加の見込みについて。誘致により、工業団地等には特に外国人労働者が増加する中で、アパート等の住居が不足しているのでは。住居が少ないために綾部市外から通勤される方も多く、そのあたりの課題についても今後検討が必要。

座 長

工業団地等の従業員の住居不足については、以前から課題になっていたが、建設会社等とも協力して、アパート等の誘致を進めているところであり、国道27号沿いを中心に民間による整備が進んでいる。合併処理浄化槽の補助対象を拡充するなどして、市としても支援している。外国人に対しては、民間で日本語学校を開校するとともに、住居支援もされている事業者がある。また、空き家をシェアハウスとして活用するといった事例も聞いている。民間に対して、空き物件の紹介など様々な形で引き続き支援を行っていききたい。

委 員

各委員からの様々な意見のおかげで、大変良い計画につながっていると思う。

委 員

綾部駅南広場に設置されているスクリーンが撤去されるとのこと。綾部駅周辺が寂しいと感じており、例えばキッチンカーが入ってきやすい、イベントが実施しやすいような環境づくりとして、パブリックビューイングができるという要素をもたせておけば、イベントを実施してみようと思う人が増えるのではないかと思う。

委 員

パブコメについては、個別の地区に限った意見も見受けたが、総合戦略は綾部市全域の創生に繋げるものと認識している。出されている意見は全て必要なことであるが、必要度や効果、優先度を市で検討・判断いただき、取組を進めて課題解決に努めてほしい。

委 員

地方の中小企業がデジタル化を推進する中で、人的・財政的課題への具体的な支援策を今後明確に示すことで実効性が高まるのではないかと。デジタル技術の導入が進み、労働環境も大きく変化してリモートワーク等の雇用の創出につなげることが出来ると思う。地方では圧倒的にデジタル人材不足であるため、リスクリングやデジタル教育の推進も不可欠。具体的には中小企業向けのIT研修、デジタル技術を活用した副業・兼業等の促進も必要となるのでは。また、高齢者等誰もが取り残されないような支援が必要。

委 員

次期総合戦略の一番大きな特徴は横断的戦略と思う。多様性やジェンダーギャップの解消等、綾部市だけでなく国として重要とされているテーマが盛り込まれていることは非常に良かった。必要な分野には的確なデジタル化の推進が重要。また、働きやすく住みやすい綾部市を作っていく取組について、綾部市にある優れた企業の魅力をどう打ち出していくか、具体的に推進する必要がある。今後は、人口減少を前提としなければいけない中で、当然移住者の呼び込みは続けていくべきではあるが、一方で、地域の担い手が不足している現状を踏まえると、市民や関係人口等のあらゆる人材をどのように活かしながら地域を持続させていくか、本戦略をもとに取り組んでいただきたい。

委 員

綾部中学校の総合的学習の時間を活用して、地元の企業と連携した探求学習を検討されている。「綾中ネットワーク」というPCサイトを作って、地域の事業者とつながり、情報提供をしていただく中で、様々な企画を計画されているとのこと。コンパクトシティである綾部市ならではの取組だと感じている。学生の頃から様々な企業と繋がれるのは、子どもたちのふるさと愛の醸成にもつながり、いい経験だと考えている。今後も子どもたちの学びに対する支援ができれば良い。

委 員

今後は、本戦略をどう取り組み、地域の人材をどう活用できるかが今後重要なポイントではないかと思う。

委 員

精度の高い総合戦略が出来たと考えている。人口減少を前提として、全国的な問題でもあるが、特に事業承継について課題と感じている。黒字であっても廃業となる場合も増加しており、地域経済への支援を強化する必要がある。変化をしていかなければ、確実に衰退していくことを意識し、引き続き検証していくことが重要。

委 員

本会議で意見が出ていた婚活や若者のイベント支援が推進されることを期待している。また、子育ての分野に関しては、綾部市全体で優しく子どもを育てていくような、子育て応援の思いが伝わるような取組を検討してほしい。最近では、実家が遠方・親が就労等で多忙であるなどして、夫婦だけで子育てをする場合も多い。そのためにも、男性の育休取得

率向上のための取組を推進する必要がある。また、保育園では保育士不足が深刻。市全域でも新卒の採用があまりない状況。奨学金による支援もいただいているが、保育士不足を解消するための施策のさらなる推進を望んでいる。

委 員

市民意見交換会に外国人が参加されたとのことであるが、どのような意見が出たか教えていただきたい。J C等の有志と協力をして、来年度の丹の国まつりにおいては、外国人との交流の場や、子どもも楽しめる企画を計画しているところ。外国人については、今は言葉や就労、住居等、様々な問題があるが、10年後にはまた違う綾部のまちのあり方につながっていくのではという期待感もある。行政、地域、民間、有志等で今後も取組を継続していきたいと考える。

事務局

市民意見交換会で出された外国人の意見で特に印象的なものとして、自国では自転車に乗る習慣がない外国人が、日本では自転車に乗ることによってトラブルが発生している。受け入れる側も、様々な背景を知った上で対応することが求められている。

委 員

「職」と「住」の両輪の充実が綾部市の発展には不可欠。人材確保には企業努力が必要だが、住環境整備には行政支援も必要である。デジタル活用については、技術の導入自体が目的にならないように、導入時に活用のビジョンも描きながら、具体的な方向性を市としても示して欲しい。また、防災分野についても、埼玉県で発生した道路陥没事故の例もあたるため、引き続きしっかり進めていただきたい。

委 員

皆さんの意見・要望をしっかり取りまとめていただき、感謝申し上げる。綾部市を良くするために、今回策定した総合戦略をいかに実践できるかが重要。民間でも綾部市の魅力をPRしていきたい。

委 員

総合戦略を実践するために、各部局で具体的な事業を推進してもらいたい。横断的戦略としてジェンダーギャップの解消を掲げてもらったが、解決は容易ではない。昔はスケート場や映画館、ボウリング場等があったが、今は若者が遊べる場所がなくなり、人口減少の原因の一つではないかと感じる。活気のあるまちづくりのために、老若男女が楽しめる娯楽施設やイベント実施ができるように期待している。あやパークで様々な世代が集えるような取組を検討してもらいたい。また、綾部市はボランティア団体の活動が活発であるにもかかわらず、活動に利用できる場所が少ない。西町等の旧町内の活性化のためにも、I・Tビルの貸館料の低価格化や、映写機も活用した映画上映等の事業も検討してもらいたい。また、利用可能な各種貸館施設について、市民への情報発信を強化していただきたい。

委 員

企業誘致について、人手不足の中で外国人材の確保が今後の課題と感じている。住居の確保も課題であるが、自治会に外国人が入ってこられた際に、どう対応すればいいかわからないという意見も聞いている。文化の違いの中で、外国人と共生していくための取組を推進してほしい。

担当部長

I・Tビルの活用検討状況について報告する。コンサルを活用し、様々な立場の方々からご意見を伺っているところである。I・Tビルのリニューアルに向けたワークショップを開催中であり、年度内に今後の方向性について取りまとめていきたい。外国人労働者の居住問題については、商工労政課を通じて商工会議所の不動産部門とも調整するなどしている。日本語学校からは、アルバイト先の確保について相談を受けている。移住者だけではなく、外国人留学生の就労を想定したアルバイト先の紹介もお願いしたい。

事務局

本日欠席されている委員より、ご意見を報告する。一人目の委員から一点。

綾部駅やグンゼスクエア周辺の中心部のにぎわいづくりが今後のコンパクトなまちづくりの重要な要素だと考えている。綾部高校の生徒に意見を聞いてはどうか。防災拠点の整備が大事、その拠点の近くで集住を提案する仕組み作りがあってもよいのでは。

二人目の委員から一点。

今後 10 年で 1 割以上の人口減少は避けられないため、行政の効率化のための D X の取組は不可欠。D X に取り組むに当たっては、以下の点に留意が必要。まず、市民生活にあわせて、行政も紙文化からの脱却を急ぐこと。そしてデジタルは、他の文明の利器と同様に市民に利便性をもたらす反面、リスクも伴うことを認識する必要があること。また利用できない方々、いわゆる非デジタル層への配慮が必要となること。さらに D X の取組には、その費用対効果に留意しつつ積極的に投資し、システム導入等が目的化しないよう、市役所を挙げて果敢に取り組む必要があること。D X の取組を実行することは、一義的にチャレンジする職員、所属にかなりの負担を強いるため、根気強く職員の意識啓発と I T スキル育成に努め、組織として支援する必要がある。人口減少時代にあっても市民サービスを維持・向上させるため、息長く、かつ一步一步確実に市役所における D X の取組を進めていきたい。

座 長

本市においても、人口減少は避けられないため、人口減少の緩和策とともに適応策として、人手不足をデジタルで補う、または外国人材を活用する取組が必要となる。委員の皆様には、大変お忙しい中、次期総合戦略の策定に関わり、本会議にご参加いただき、貴重なご意見をいただいたことに感謝を申し上げる。